



## PCR検査など医療体制の完備及び雇用と事業の維持のための 大胆な財政出動と消費税の減税を！

皆さん今日は。福田あきおです。新型コロナウイルス感染症対応でご苦労されていることと存じます。最大の経済対策は、新型コロナウイルス感染症を一日も早く終息させることです。政府は今秋までに第2波第3波に備えて、PCR検査等一日20万件できる医療体制を整えるべきです。

今日の不況は、世界大恐慌以来の深刻なもので、(1)旅館・ホテル・飲食業等地方の観光業から始まり、(2)自動車などのグローバル企業とその下請けへと広がり、(3)やがて金融機関へ打撃を与える、と言われていました。

今度の政府の経済対策は遅すぎるし、小さすぎます。事業規模は233.9兆円、財政支出は120.8兆円ですが、いわゆる真水は66.8兆円しかありません。

政府は緊急事態だからこそ、金融支援だけではなく大胆な財政出動による支援と総需要喚起策として消費税の引き下げを行うべきです。そうなるよう引き続き努力します。

まだまだ不十分な対策ですが、これまでに決定した事業を紹介します。個人や事業者向けのさまざまな支援策がありますので、これを参考に積極的に取り組んでいただければ幸いです。何かありましたら、福田あきお事務所までご連絡下さい。

新型コロナウイルス緊急経済対策事業規模

	事業規模	財政支出	うち	
			国債	財政枠融資
1次補正等	117.1兆円程度	48.4兆円程度	33.9兆円程度 (うち1次補正 27.5兆円程度)	12.5兆円程度 (うち1次補正 10.1兆円程度)
2次補正等	117.1兆円程度	72.7兆円程度	32.2兆円程度	39.3兆円程度
合計	233.9兆円程度	120.8兆円程度	66.8兆円程度	51.9兆円程度

### 野党の要請で第二次補正予算で 追加・増額になった事業・交付金等

#### 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)

- 実施主体：都道府県(1,490億円⇒1兆6,279億円10倍増)
- 補助率：国10/10(市区町村事業は間接補助)
- 補助対象事業(1次補正分も含む)
- 入院患者を受け入れる病床の確保、医療従事者の宿泊施設確保、消毒等の支援
- 入院医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺(ECMO)、個人防護具、簡易陰圧装置、簡易病室等の設備整備
- 軽症者の療養体制の確保、自宅療養者の情報通信によるフォローアップ
- 帰国者・接触者外来等におけるHEPAフィルター付き空気清浄機、HEPAフィルター付きパーテーション、個人防護具、簡易診療室等の設備整備
- DMAT・DPAT等の医療チームの派遣
- 医師等が感染した場合の代替医師等の確保
- 新型コロナウイルス感染症対応に伴う救急医療等地域医療体制の継続支援、休業等となった医療機関等の再開等支援
- 外国人が医療機関を適切に受診できる環境の整備
- 帰国者・接触者相談センターなど都道府県等における相談窓口の設置
- 患者搬送コーディネーター配置、広域患者搬送体制、ドクターヘリ等による搬送体制の整備
- 都道府県における感染症対策に係る専門家の派遣体制の整備
- 地方衛生研究所等におけるPCR検査機器等の整備
- 重点医療機関(新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関)の病床の確保
- 重点医療機関等における超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支ファイバー等の設備整備
- 患者と接する医療従事者等への慰労金20万、10万、5万円の支給
- 新型コロナウイルス感染症疑い患者受け入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策
- 医療機関・薬局等における感染拡大防止等のための支援

#### 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害福祉サービス等分)

- 実施主体：都道府県(1,508億円)
- 補助率：国10/10
- 補助対象事業
- サービス再開支援(利用再開支援のためアセスメントやニーズ調査・調整を実施)
- 感染症対策の徹底支援(各種物品の購入、外部専門家等による研修の実施、感染症発生時、衛生用品保管等に柔軟に活用可能な多機能型簡易居室の設置)
- 職員への慰労金支給(患者が発生又は濃厚接触者に対応した施設等に勤務し、利用者とする職員(20万円)それ以外の職員(5万円))

#### 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)

- 実施主体：都道府県(4,132億円)
- 補助率：国10/10
- 補助対象事業
- 感染症対策の徹底支援(感染症対策に必要な物品や研修等のかかり増し費用)
- 職員への慰労金の支給(患者が発生又は濃厚接触者に対応した施設等に勤務し利用者とする職員(20万円)それ以外の職員(5万円))
- サービス再開支援(利用者へのアセスメント、再開準備)

#### 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉施設等分)

- 実施主体：都道府県(452億円)
- 補助率：国10/10
- 補助対象事業⇒下記の実施者とよく相談して下さい。
- ①医療機関や感染症専門家等による適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置・派遣指導、職員のメンタルヘルス相談窓口の設置等の支援
- ②マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品に対する支援
- ③職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)  
実施者：都道府県、市区町村が認めた者  
対象施設等：放課後児童健全育成事業等、保育所等、児童養護施設等、子どもの生活学習支援事業等、産後ケア事業
- ④濃厚接触者等の子ども対応について看護師等の配置・派遣等を含めた必要な支援  
実施者：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市  
対象施設等：児童養護施設者

#### 農林漁業者・食品関連事業者への支援

- 経営継続補助金：地域を支える農林漁業者の経営を総合的に支援する
- 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業：経営改善に取り組む肉用子牛生産者を支援
- 農林漁業者等の資金繰り対象の強化：農林漁業セーフティネット資金等の実質無利子・無担保での融資枠拡大
- 高収益作物次期作支援交付金：野菜・花き・果樹・茶等の助成
- 酒造好適米の保管・供給支援：保管経費及び輸出用日本酒向け酒造好適米に対する支援
- 輸出原木保管等緊急支援事業：滞留している原木の保管費用等を支援
- 林業の雇用維持のための保育間伐：植林・地拵え・下刈り・保育間伐等の定額支援
- フードバンクへの未利用食品の提供：フードバンクに寄付する際の輸配送やフードバンクの受入能力向上に必要な経費、再利用(飼料化・肥料化等)する際の輸配送費や処理費を支援
- 特定水産物供給標準化事業：保管料・運搬料等の経費の補助率を引き上げる
- 休漁中の漁業者対策：漁場の耕うん・清掃・藻場におけるウニ駆除、資源調査等に対する支援

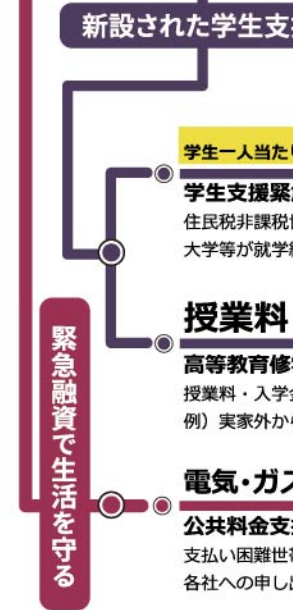
※各事業の支援分野、支援の内容、支援対象、補助率、事業実施主体等については、農林水産省のホームページで担当課のページへアクセスして下さい。

※実際に取り組む際には、厚生労働省、経済産業省(中小企業庁)、国土交通省(観光庁)、農林省、文科省等のホームページにアクセスして最新の情報を入手しご確認ください。

# 新型コロナウイルス対策支援策（個人・生活、事業者用）

〈新型コロナウイルスと共存しながら、雇用の維持と事業の継続を実現し、日常の社会経済活動を取り戻すために共に頑張りましょう！〉

※      の部分は2次補正による施策



## 給付金・緊急融資

まずは、相談して下さい。

- 10万円**（国民一人当たり・非課税）
  - 特別定額給付金
  - 3か月家賃相当分給付
  - 住居確保給付金
  - 平均賃金6割給付
  - 休業手当
  - 休業中賃金の8割給付
  - 休業支援金
  - ひとり親世帯、5万円
  - ひとり親世帯臨時特別給付金休業支援金
  - 10万円～20万円×3ヶ月
  - 緊急小口資金（貸付）
  - 15万円～20万円
  - 総合支援資金（貸付）

### その他のセーフティネット制度

- 生活保護：生活費・家賃・医療費
- 失業保険：雇用保険の失業等給付
- 傷病手当金：新型コロナウイルスの感染で働けない期間、傷病手当金として支給
- 未払賃金立替払：倒産による未払賃金を立替払（8割、上限有）する制度

## 支払猶予

- 新設された学生支援策。
  - 学生一人当たり**10万円～20万円**
  - 学生支援緊急給付金
  - 授業料・入学金の減免
  - 高等教育修学支援新制度
  - 電気・ガス・上下水道・NHK
  - 公共料金支払い猶予

緊急融資で生活を守る

### 雇用調整助成金の特例措置及び更なる拡大と手続き簡素化

- 助成率の引き上げ
- 解雇等しない場合
- 助成の日額上限額の引き上げ
- 教育訓練を行う場合の加算額
- 非正規雇用も対象になる。
- 対象期間を**9月30日(木)**まで延長
- 申請書類の大幅な簡素化

従業員が20人以下の小規模事業者  
助成額 = 実際に支払った休業手当額 × 助成率

休業等計画届出の提出不要（支給申請のみでOK）  
○助成額の算定額の簡素化

一人当たりの「平均賃金額」 =  $\frac{\text{源泉所得税の納付書の支給額}}{\text{人員の数}}$

年間所定労働時間 = 任意の1ヶ月の所定労働日数 × 12ヶ月

※オンライン申請はきちんと稼働可能になったら公表されます。



返済不要の、支援策を積極活用する。

- 金利軽減、要件緩和で、運転資金確保と無利子化、一本化。
- 日額**15,000円**
- 100万円～200万円給付金**
- 25万円・50万円×6ヶ月分**
- 上限15,000円** 休職支援金
- 妊婦支援、25万円**
- 販路開拓に最大100万円**
- 先手の設備投資に1,000万円**
- ものづくり補助金**
- ITツール導入で30万～450万円**
- IT導入補助金**
- 国税・地方税・社会保険料等の支払い猶予と軽減措置**
- 電気・ガス・上下水道・NHK**
- 公共料金支払い猶予**

助成金も活用する。

会社と雇用を守るための助成金、給付金の活用。

## コロナ対応別枠融資、既往債務の一本化

## 既往債務も無利子化

## 制度融資で運転資金の確保

- 8,000万円**（別枠 据置5年）
- 1,000万円**（別枠 据置3-4年）
- 8,000万円**（別枠 据置5年）
- 1,000万円**（別枠 据置3-4年）
- 1,000万円**（別枠 据置2年）
- 実質無利子4,000万円**（中小枠2億円）
- 1,200万円**（年間経費12/12）
- 4,800万円**（据置3年）
- 6億円**（別枠 据置5年）

### Go-Toキャンペーンは経済産業省から三省が分担へ

総事業費 **1兆6,794億円**（実事業費1兆3,699億円、委託費3,095億円）

- 観光キャンペーン（Go To Travel）：国土交通省・・・一部調整中
- 飲食キャンペーン（Go To Eat）：農林水産省・・・調整中
- イベント等キャンペーン（Go To Event）：経済産業省・・・調整中
- 商店街キャンペーン（Go To 商店街）：経済産業省・・・調整中

※栃木県も国の助成を受けて、1次2次補正予算合わせて1,380億円程度予算をつくりました。感染の再拡大にそなえた取組み・社会経済活動の本格化に向けた取組み等です。詳しくは県のホームページで確認して下さい。